

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	老人福祉事業収入	90,634,000	90,376,396	257,604	
	経常経費寄附金収入	68,000	67,820	180	
	受取利息配当金収入	4,000	369	3,631	
	その他の収入	480,000	489,603	△9,603	
	事業活動収入計(1)	91,186,000	90,934,188	251,812	
	支出				
	人件費支出	40,220,000	40,139,632	80,368	
	事業費支出	22,488,000	22,290,113	197,887	
	事務費支出	29,118,000	28,891,815	226,185	
その他の支出	132,000	130,971	1,029		
事業活動支出計(2)	91,958,000	91,452,531	505,469		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△772,000	△518,343	△253,657		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,000,000	2,000,000	0	
	支出				
	積立資産支出	301,600	301,600	0	
その他の活動支出計(8)	301,600	301,600	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,698,400	1,698,400	0		
予備費支出(10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	926,400	1,180,057	△253,657		
前期末支払資金残高(12)	9,573,591	10,106,733	△533,142		
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,499,991	11,286,790	△786,799		

資金収支内訳表

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	90,376,396	90,376,396	0
	経常経費寄附金収入	67,820	67,820	0
	受取利息配当金収入	369	369	0
	その他の収入	489,603	489,603	0
	事業活動収入計 (1)	90,934,188	90,934,188	0
	支出			
	人件費支出	40,139,632	40,139,632	0
	事業費支出	22,290,113	22,290,113	0
	事務費支出	28,891,815	28,891,815	0
その他の支出	130,971	130,971	0	
事業活動支出計 (2)	91,452,531	91,452,531	0	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△518,343	△518,343	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動収入計 (7)	2,000,000	2,000,000	0
	支出			
	積立資産支出	301,600	301,600	0
その他の活動支出計 (8)	301,600	301,600	0	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,698,400	1,698,400	0	
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)	1,180,057	1,180,057	0	
前期末支払資金残高 (11)		10,106,733	10,106,733	0
当期末支払資金残高 (10)+(11)		11,286,790	11,286,790	0

資金収支内訳表

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
事業活動による収支	収入			
	老人福祉事業収入	90,376,396		
	経常経費寄附金収入	67,820		
	受取利息配当金収入	369		
	その他の収入	489,603		
	事業活動収入計 (1)	90,934,188		
支出	人件費支出	40,139,632		
	事業費支出	22,290,113		
	事務費支出	28,891,815		
	その他の支出	130,971		
	事業活動支出計 (2)	91,452,531		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		△518,343		
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)	0		
	支出			
施設整備等支出計 (5)	0			
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		0		
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	2,000,000		
	その他の活動収入計 (7)	2,000,000		
	支出			
	積立資産支出	301,600		
その他の活動支出計 (8)	301,600			
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		1,698,400		
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		1,180,057		
前期末支払資金残高 (11)		10,106,733		
当期末支払資金残高 (10)+(11)		11,286,790		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,376,396	83,873,618	6,502,778	
	益	経常経費寄附金収益	67,820	218,000	△150,180	
		サービス活動収益計(1)	90,444,216	84,091,618	6,352,598	
	費	用	人件費	40,399,898	39,792,948	606,950
			事業費	22,361,887	21,127,616	1,234,271
			事務費	28,895,471	28,483,641	411,830
			減価償却費	7,838,216	8,483,043	△644,827
			国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,425,884	△4,625,884	200,000
			サービス活動費用計(2)	95,069,588	93,261,364	1,808,224
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,625,372	△9,169,746	4,544,374	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	369	358	11	
	益	その他のサービス活動外収益	489,603	255,071	234,532	
		サービス活動外収益計(4)	489,972	255,429	234,543	
	費	用	その他のサービス活動外費用	130,971	112,826	18,145
			サービス活動外費用計(5)	130,971	112,826	18,145
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	359,001	142,603	216,398		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,266,371	△9,027,143	4,760,772		
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0	
	益	国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	200,000	△150,000	
	費	用	特別費用計(9)	50,000	200,000	△150,000
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△50,000	△200,000	150,000
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△4,316,371	△9,227,143	4,910,772		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,275,961	21,003,104	△6,727,143	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,959,590	11,775,961	△1,816,371	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	2,000,000	2,500,000	△500,000	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,959,590	14,275,961	△2,316,371	

事業活動内訳表

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	合計	内部取引消去	
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,376,396	90,376,396	0
		経常経費寄附金収益	67,820	67,820	0
		サービス活動収益計 (1)	90,444,216	90,444,216	0
	費	人件費	40,399,898	40,399,898	0
		事業費	22,361,887	22,361,887	0
		事務費	28,895,471	28,895,471	0
		減価償却費	7,838,216	7,838,216	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,425,884	△4,425,884	△0
		サービス活動費用計 (2)	95,069,588	95,069,588	0
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△4,625,372	△4,625,372	0
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	369	369	0
		その他のサービス活動外収益	489,603	489,603	0
		サービス活動外収益計 (4)	489,972	489,972	0
	費	その他のサービス活動外費用	130,971	130,971	0
		サービス活動外費用計 (5)	130,971	130,971	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	359,001	359,001	0
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,266,371	△4,266,371	0	
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0	0	0
	費	国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	50,000	0
		特別費用計 (9)	50,000	50,000	0
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△50,000	△50,000	0
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,316,371	△4,316,371	0	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	14,275,961	14,275,961	0
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,959,590	9,959,590	0
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	2,000,000	2,000,000	0
		その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,959,590	11,959,590	0

事業活動内訳表

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計		
サービス活動増減の部	収	老人福祉事業収益	90,376,396	
	益	経常経費寄附金収益	67,820	
		サービス活動収益計 (1)	90,444,216	
	費	人件費	40,399,898	
	用	事業費	22,361,887	
		事務費	28,895,471	
		減価償却費	7,838,216	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,425,884	
		サービス活動費用計 (2)	95,069,588	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△4,625,372	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	369	
	益	その他のサービス活動外収益	489,603	
		サービス活動外収益計 (4)	489,972	
	費	その他のサービス活動外費用	130,971	
	用	サービス活動外費用計 (5)	130,971	
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	359,001	
		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△4,266,371	
特別増減の部	収	特別収益計 (8)	0	
	益	国庫補助金等特別積立金積立額	50,000	
	費	特別費用計 (9)	50,000	
	用	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△50,000	
		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△4,316,371	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額 (12)	14,275,961	
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	9,959,590	
		基本金取崩額 (14)	0	
		その他の積立金取崩額 (15)	2,000,000	
		その他の積立金積立額 (16)	0	
		次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	11,959,590	

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産							
現金預金	19,052,121	16,568,859	2,483,262	8,863,917	7,531,304	1,332,613	
事業未収金	17,023,333	14,941,418	2,081,915	4,733,471	3,764,521	968,950	
給食用材料	1,684,724	1,212,562	472,162	2,887,113	2,482,116	404,997	
立替金	144,747	215,489	△70,742	1,243,333	1,284,667	△41,334	
前払費用	3,007	0	3,007				
固定資産	196,310	199,390	△3,080				
基本財産	86,274,705	95,816,009	△9,541,304	607,500	305,900	301,600	
土地	83,423,716	90,862,869	△7,439,153	607,500	305,900	301,600	
建物	45,994,416	45,994,416	0				
その他の固定資産	37,429,300	44,868,453	△7,439,153	9,471,417	7,837,204	1,634,213	
	2,850,989	4,953,140	△2,102,151				
構築物	861,300	999,108	△137,808	65,000,000	65,000,000	0	
機械及び装置	1	1	0	65,000,000	65,000,000	0	
器具及び備品	970,502	1,231,757	△261,255	18,484,133	22,860,017	△4,375,884	
退職給付引当資産	607,500	305,900	301,600	411,686	2,411,686	△2,000,000	
人件費積立資産	0	2,000,000	△2,000,000	0	2,000,000	△2,000,000	
施設・整備等積立資産	411,686	411,686	0	411,686	411,686	0	
長期前払費用	0	4,688	△4,688	11,959,590	14,275,961	△2,316,371	
				△4,316,371	△9,227,143	4,910,772	
				95,855,409	104,547,664	△8,692,255	
資産の部合計	105,326,826	112,384,868	△7,058,042	105,326,826	112,384,868	△7,058,042	
				純資産の部			
				基本金	65,000,000	65,000,000	0
				第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	18,484,133	22,860,017	△4,375,884
				その他の積立金	411,686	2,411,686	△2,000,000
				人件費積立金	0	2,000,000	△2,000,000
				施設・設備整備積立金	411,686	411,686	0
				次期繰越活動増減差額	11,959,590	14,275,961	△2,316,371
				(うち当期活動増減差額)	△4,316,371	△9,227,143	4,910,772
				純資産の部合計	95,855,409	104,547,664	△8,692,255
				負債及び純資産の部合計	105,326,826	112,384,868	△7,058,042

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去
流動資産	19,052,121	19,052,121	0
現金預金	17,023,333	17,023,333	0
事業未収金	1,684,724	1,684,724	0
給食用材料	144,747	144,747	0
立替金	3,007	3,007	0
前払費用	196,310	196,310	0
固定資産	86,274,705	86,274,705	0
基本財産	83,423,716	83,423,716	0
土地	45,994,416	45,994,416	0
建物	37,429,300	37,429,300	0
その他の固定資産	2,850,989	2,850,989	0
構築物	861,300	861,300	0
機械及び装置	1	1	0
器具及び備品	970,502	970,502	0
退職給付引当資産	607,500	607,500	0
施設・整備等積立資産	411,686	411,686	0
資産の部合計	105,326,826	105,326,826	0
流動負債	8,863,917	8,863,917	0
事業未払金	4,733,471	4,733,471	0
前受金	2,887,113	2,887,113	0
賞与引当金	1,243,333	1,243,333	0
固定負債	607,500	607,500	0
役員退職慰労引当金	607,500	607,500	0
負債の部合計	9,471,417	9,471,417	0
基本金	65,000,000	65,000,000	0
第1号基本金	65,000,000	65,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	18,484,133	18,484,133	0
その他の積立金	411,686	411,686	0
施設・設備整備積立金	411,686	411,686	0
次期繰越活動増減差額	11,959,590	11,959,590	0
(うち当期活動増減差額)	△4,316,371	△4,316,371	0
純資産の部合計	95,855,409	95,855,409	0
負債及び純資産の部合計	105,326,826	105,326,826	0

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

勘定科目	法人合計		
流動資産	19,052,121		
現金預金	17,023,333		
事業未収金	1,684,724		
給食用材料	144,747		
立替金	3,007		
前払費用	196,310		
固定資産	86,274,705		
基本財産	83,423,716		
土地	45,994,416		
建物	37,429,300		
その他の固定資産	2,850,989		
構築物	861,300		
機械及び装置	1		
器具及び備品	970,502		
退職給付引当資産	607,500		
施設・整備等積立資産	411,686		
資産の部合計	105,326,826		
流動負債	8,863,917		
事業未払金	4,733,471		
前受金	2,887,113		
賞与引当金	1,243,333		
固定負債	607,500		
役員退職慰労引当金	607,500		
負債の部合計	9,471,417		
基本金	65,000,000		
第1号基本金	65,000,000		
国庫補助金等特別積立金	18,484,133		
その他の積立金	411,686		
施設・設備整備積立金	411,686		
次期繰越活動増減差額	11,959,590		
(うち当期活動増減差額)	△4,316,371		
純資産の部合計	95,855,409		
負債及び純資産の部合計	105,326,826		

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

給食用材料

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した
ものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

法人の役員・評議員退任功労金規程による、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(5) リース取引の会計処理

- ・取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ・取引開始日が会計基準移行後の所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
ただし、リース契約1件当たりの総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準ずる方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。

(2) 法人独自の制度

法人の役員・評議員退任功労金規程による制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容